

2017 *Disclosure*

—医師の多彩なライフスタイルを応援します—

医師信組の現況

石川県医師信用組合

写真提供：金沢市

ごあいさつ



組合員の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り心からお礼申し上げます。
このたび、当組合の現況(平成28年度第53期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料としてご覧賜りたいと存じます。

石川県医師信用組合は、設立以来、医療業界における相互扶助の精神に基づき、組合員各位をはじめ石川県医師会様、各郡市医師会様および関係諸団体様のお役に立つ金融機関を目指しております。

今後とも、組合員皆様の信頼に応えるべく充実した金融サービスを提供できますよう、法令遵守を第一に、経営の健全性の確保及び強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

組合員の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月 石川県医師信用組合 理事長 近藤 邦夫

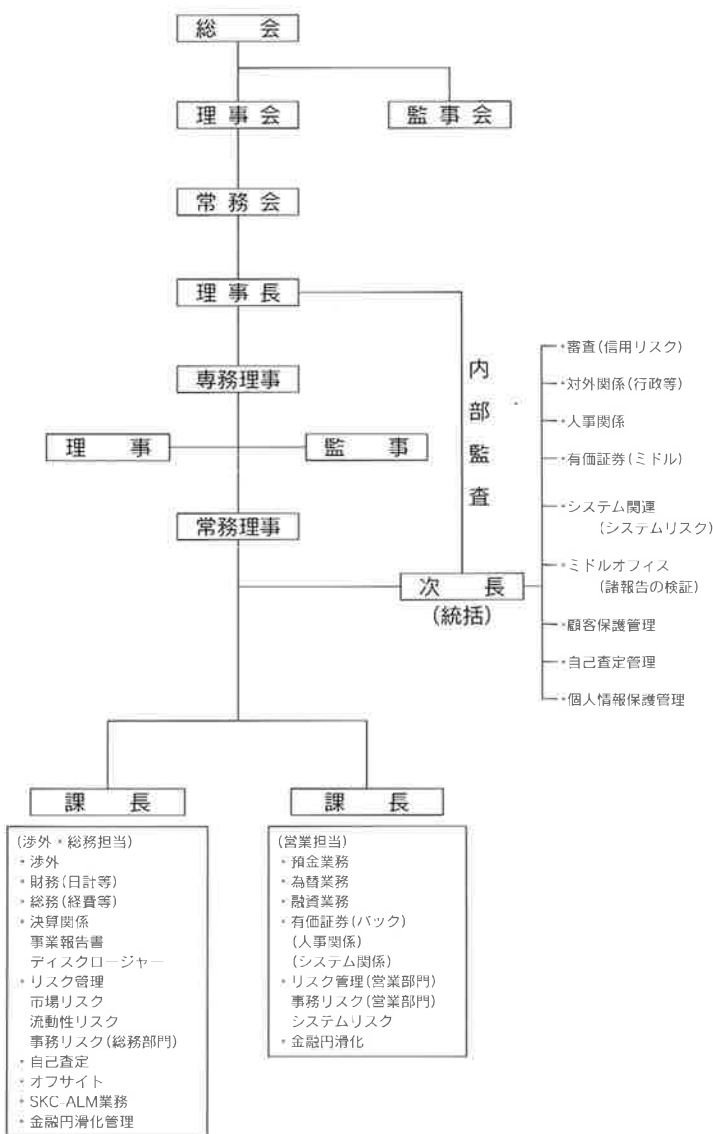
概況・組織

組合のあゆみ(沿革)

- 昭和39年7月 石川県医師信用組合設立
- 昭和39年8月 診療報酬控除等の業務展開を開始
- 昭和45年11月 振込業務(為替業務の一部)を開始
- 昭和49年7月 創立10周年を迎える
- 平成6年7月 創立30周年を迎える
- 平成7年10月 金沢手形交換所加盟
- 平成7年11月 内国為替制度加盟(全信組連経由でテレ為替取扱開始)
- 平成8年8月 ディスクロージャー誌 第一号発行
- 平成9年5月 預金高100億円達成
- 平成11年4月 「西暦2000年問題対応」及び業務のレベルアップのためのコンピュータ入替え完了
- 平成12年7月 金融庁の金融検査を受検
- 平成12年10月 全国医師信用組合連絡協議会総会(金沢市で開催 当番組合)
- 平成15年3月 金融庁の金融検査を受検
- 平成15年10月 信組システム共同センター(SKC)に加盟
- 平成15年11月 「石川県医師会・日赤共同ビル」に新築移転(金沢市鞍月東)
- 平成16年2月 新商品「フリーローン」取扱開始
- 平成16年7月 創立40周年を迎える
新日本監査法人による監査を導入
- 平成16年12月 融資の約定書・契約書を全面改訂し実施
- 平成18年1月 金融庁の金融検査を受検
- 平成18年11月 預金保険機構の検査を受検
- 平成19年4月 「災害復興支援融資」(能登半島地震)の取扱
- 平成20年1月 「原油価格高騰対策支援融資」の取扱
- 平成20年4月 「ドクターサポートローン」(事業性ローン)
「ドクターフリーローン」(非事業性ローン)の取扱開始
- 平成20年7月 「災害復興支援融資」(浅野川豪雨)の取扱
「災害復興支援融資」の制度融資化
- 平成20年12月 金融庁の金融検査を受検
- 平成21年2月 「マイカーローン」の取扱開始
- 平成21年4月 「新規開業ローン」の取扱開始
- 平成21年8月 「診療所継承ローン」の取扱開始
- 平成21年9月 「産科医療機関支援融資」の取扱開始
「事業ステップアップローン」の取扱開始
「ニュー・マイカーローンECO」の取扱開始
「一般融資(変動金利・年2回見直し)」の取扱開始
- 平成22年9月 「教育ローン」の取扱開始
- 平成23年1月 「メディカルローン」の取扱開始
北陸財務局による金融検査(金融円滑化)を受検
- 平成23年11月 第6次全銀システム開始
- 平成24年8月 「オートローン」の取扱開始
「ドクターサポートローン」
(事業性ローン変動金利取扱開始)
「ドクターフリーローン」
(非事業性ローン変動金利取扱開始)
「ドクター教育ローン」(非事業性ローン)の取扱開始
- 平成25年2月 「ビック・チャンス」の取扱開始
- 平成25年3月 金融庁の金融検査を受検
(経営管理・信用リスク・市場リスク)

- 平成25年11月 「お客様ご利用アンケート」調査実施
- 平成26年2月 「経営者保証に関するガイドライン」への態勢整備実施
- 平成26年7月 創立50周年を迎える
- 平成26年11月 「借換え専用ローン」
「住宅ローン」の取扱開始
- 平成27年5月 第6次システム稼働開始
- 平成27年5月 「医師応援ファンド」の取扱開始
- 平成27年12月 「お客様ご利用アンケート」調査実施
- 平成28年6月 「リフォームローン」の取扱開始
- 平成28年10月 オートローン医師協同組合とのタイアップ商品取扱開始
- 平成28年12月 ホームページリニューアル

事業の組織



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

(平成29年6月17日現在)

理事長	近藤 邦夫(*)	理事	松田 健志(*)
専務理事	洞庭 賢一(*)	理事	吉光 康平(*)
常務理事	前田 晴彦(*)	理事	津田 功雄(*)
理事	佐原 博之(*)	理事	平場 吉治(*)
理事	大平 政樹(*)	理事	中尾 義広(*)
理事	竹田 康男(*)	理事	宮下 隆司(*)
理事	安田 健二(*)	監事	木下 弘治(*)
理事	羽柴 厚(*)	監事	藤村 和昌(*)
理事	東野 義信(*)	監事	武村 肇(*)
理事	北村 学(*)	監事	北谷 秀樹(*)

注) 当組合は、職員出身者以外の理事(*印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

みに変更されました。

平成29年度につきましても、金融緩和政策の継続により、市場金利が極めて低水準で推移し、収益環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

《業績》

こうした経営環境の中、預金は期末残高で297億72百万円、前期比10億79百万円の増加、3.76%の伸率となりました。日銀のマイナス金利政策の導入により、金融機関の預金金利引き下げが進み、当組合への駆け込み需要の効果もあり、比較的順調に推移致しました。一方、貸出金は成長分野である「医業」に対する他金融機関の低金利攻勢、余資による繰上償還等もありましたが、日本銀行の「成長基盤強化支援制度」に基づく「医師応援ファンド」等の低金利商品の利用増加、オートローンを中心とした個人ローンの増加により、期末残高で45億98百万円、前期比4億99百万円の増加、12.17%の大幅な伸率となりました。

しかしながら、平成28年度決算は、資金運用収益、国債等債券売却益、貸倒引当金戻入益の減少等により、業務収益、臨時収益共に前期比較で減少いたしました。費用面でも預金利息、国債等債券売却損等が減少したことにより経常収益が2億81百万円、経常費用は1億80百万円、よって経常利益は1億1百万円、税引後当期純利益は73百万円となりました。

当組合の顧客保護への取組み

■顧客保護等管理方針

1. お客さま保護のための基本方針

当組合は、法令、諸規則、諸規程(以下「法令等」といいます。)を遵守して誠実かつ公正に事業を遂行し、当組合の商品・サービス(以下「商品等」といいます。)の正当な利益の確保及びその利便性の向上を図り、お客さまからの信頼を確保するために継続的に取り組みます。

2. お客さまへのご説明について

- (1) 当組合は、法令等を遵守して、お客さまへの説明を要するすべての商品等について、お客さまの取引目的、ご理解、ご経験、ご資産の状況等に応じた適切かつ十分な商品説明と情報提供を行います。
- (2) お客さまに対する経営相談・経営指導及び経営改善等について、金融円滑化の観点より、適切な説明・対応に努めます。

3. お客さまからのご相談・苦情等の対処について

- (1) 当組合は、お客さまからのご相談、苦情等について、迅速かつ誠実に対応し、お客さまの正当な利益を公正に確保して、もって当組合の事業についてお客さまのご理解が得られるように努めます。
- (2) お客さまからの返済条件変更等負担の軽減に関する申込み・相談に対しては、迅速かつ誠実な対応に努めます。

4. お客さまの情報管理について

- (1) 当組合は、お客さまの情報について、これを適法かつ適切な手段で取得し、正当な理由なく、当組合がお客さまにお示しした利用目的の範囲を超えた取扱いや外部への提供を行いません。
- (2) 当組合は、お客さまの情報の正確性の維持に努めるとともに、お客さまの情報への不正なアクセスや情報の流出等の防止のため、適切かつ十分な安全保護措置を講じます。

5. 当組合業務の外部委託におけるお客さま情報の取扱いやお客さまへの対応について

当組合がその業務を第三者に外部委託する場合においても、お客さまの情報及びお客さまへの対応が適切に行われるように外部委託先を管理します。

■勧誘方針

当組合は、金融商品の販売等に当たって、各種法令・規則等を遵守すると共に、次の各事項に基づき、適切な勧誘を行いません。

1. お客さまの知識・ご経験等を考慮のうえ、お客さまの自主的な判断のために必要となる適切な情報提供を行いません。
2. お客さまに対して、商品内容やリスクなど重要な事項に関する説明を行ない十分理解していただくよう努めます。
3. 良識を持った節度ある行動により、お客さまの信頼の確保に努め、お

事業方針

■基本理念・・・地域医療の発展に貢献いたします

当組合は、医業間の協調精神、相互扶助精神に基づき医業界の金融機関として、金融を通して医業の経営安定、医師の多彩なライフスタイルを応援するとともに、地域医療の発展に貢献することを基本理念としています。

■経営方針・・・健全経営に徹します

基本理念に基づき業域信用組合としての社会的使命を果たすべく、経営の健全性確保に努め、経営基盤の強化を図り、組合員の事業発展に貢献いたします。

《当組合の経営姿勢と考え方》

○経営の健全性の確保

経営には、安全性、収益性、効率性の確保が求められています。自己責任原則による経営をすすめ、経営のディスクロージャーを通じて当組合の経営について組合員の理解を深めると共に「コンプライアンス」と「リスク管理態勢」及び「内部管理態勢」の強化を図ります。

○経営体質の強化

安定的な収益の確保によって経営体質の強化に努めてまいります。

○医業経営へのお手伝い

当組合は石川県下の医業界を背景とした業域信用組合であります。従って、医業経営のためのお手伝いを積極的に行なうことにより、充実した金融サービスを提供しながら医業経営を側面から支援し、「地域医療」の発展に貢献いたします。

平成28年度 経営環境・事業概況

《金融経済環境》

平成28年度我が国経済は、4月に発生した熊本地震及び夏場の自然災害や天候不順の影響があったものの、復興需要を背景に雇用・所得環境の改善や年後半には海外経済の回復を背景に輸出の持ち直しや企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、中小企業・小規模事業者にとっては、少子高齢化の進展や人口減少に伴う市場の縮小を背景に、個人消費の低迷、慢性的な人手不足や人件費の上昇、農水産物の価格高騰などが足かせとなり、依然として景気回復の実感が得られない厳しい状況が続いております。

平成29年度の経済の見通しについては、政府の経済政策の効果もあり、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民間を中心とした景気回復が見込まれています。

しかしながら、経済の先行きのリスクとしては、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱など欧州情勢の不安定化や米国トランプ新大統領の政策の行方、北朝鮮問題など、海外を中心とした不透明感が指摘されています。

また、平成28年度の金融環境を見ますと、昨年2月、日銀によるマイナス金利政策が初めて実施され、その後、懸念されていたマイナス金利の深堀りは実施されることなく、9月には総括的な検証が行われ、政策金利残高へのマイナス金利と10年債利回り(ゼロ%程度)の長短金利を操作目標とする「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」に政策運営の枠組